

令和6年度行政評価 施策評価票

主管部局・課

農政部 農林課

政策目標2 強みを活かす仕事づくり/政策3 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野11 森林・林業

目指す姿

豊かな森林資源を活用した林業による資源循環が可能なまち

施策

施策番号	名称	関連するSDGs17のゴール
施策の内容		
施策1	林業の振興	     
	林道や保安林・治山施設の整備や森林病虫害被害の拡散抑制による林業の生産基盤整備と環境保全を図ります。 林業事業体が策定する森林経営計画に基づき、林業の低コスト化に向けた継続的な支援や、民有林の整備を持続的かつ計画的に進めます。また、適切な間伐の実施により、原木、間伐材等の安定供給を図ります。	
施策2	森林資源の需給拡大	     
	会津地域から供給される原木（間伐材含む。）国県や管内の林業関係団体と連携し、森林環境の保全と、建材、CLT等の集成材、燃料チップ、ペレットなど様々な用途での需要拡大を図ります。加えて、ウルシ樹の育成により、会津漆器に利用するウルシ液などの森林資源の活用を図ります。	
施策3	森林の活用	   
	公有林や遊歩道の整備を進め、憩いやレクリエーションの場としての豊かな森林環境を活かしていきます。さらに、森林ボランティアや森林環境学習、林業体験会等を通じて森林を守り育てる意識を醸成します。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況

	指標名	単位	説明又は計算式
1	森林経営計画策定数	件	森林経営計画策定件数
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	30 33 35	38 令和5年度末で目標に対し70%の実績であり、策定数が伸びていないが、森林経営管理事業を推進していくことで目標達成を目指す。
	実績	21 23 -	
2	森林施業面積	ha	民有林の森林整備面積
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	2,267 2,317 2,367	2,417 令和5年度末で、目標に対し約95%の実績であり、概ね順調に推移している。
	実績	2,177 2,257 -	
3	間伐実施面積	ha	民有林の間伐実施面積
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	2,462 2,512 2,562	2,612 令和5年度末で、目標に対し約85%の実績であり、概ね順調に推移している。
	実績	2,074 2,124 -	

2 施策の評価

施策 1	林業の振興
今年度の重点方針 (方向性)	林業の生産基盤の整備と環境保全、並びに低コスト化に向けた継続的な支援や民有林の整備を持続的かつ計画的に進め、また、適切な間伐の実施により、原木、間伐材等の安定供給を図り、林業の振興に取り組みます。
取組状況	【1】林道、保安林、治山施設の整備 市が管理する林道や作業道を対象に、下刈りや破損箇所の維持補修等を行ってきた。また、令和元年度から林業専用道舟子峠線の開設事業に着手した。 【2】森林経営計画に基づく森林経営の支援 平成24年度から、林業事業体を作成する森林経営計画の策定を支援し、補助事業を活用して低コスト化林業による持続性・収益性のある森林整備を進めてきた。 【3】間伐材搬出支援等による森林整備の促進 県内の集成材やバイオマス発電用燃料チップ等の新たな需要に対して、森林経営計画に基づき搬出した間伐材等の運搬経費を支援し、原木の安定供給に努めてきた。 【4】森林病虫害被害の拡散抑制 松くい虫等の森林病虫害の被害木の伐採や、樹幹注入による感染予防を計画的に行い、森林資源の確保と自然環境・景観の保全に努めてきた。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	【1】林道、保安林、治山施設の整備 路網整備を推進するため、林業専用道舟子峠線の整備に着手し、この件が条件となっていた航空レーザ計測を県が実施したことから、その成果を今後の森林整備や路網整備に活用していく。 【2】森林経営計画に基づく森林経営の支援 林地台帳制度の運用にあたり森林クラウドを導入することにより、森林所有者の利便性向上と事務の効率化を図るとともに、国の森林環境譲与税を活用して、森林所有者が管理できない民有林について所有者に代わり市が森林の経営、管理を行う。 【3】間伐材搬出支援等による森林整備の促進 集成材やバイオマス発電用燃料チップなどに対して、会津地方から原木等の安定供給に向けて継続して取り組む。 【4】森林病虫害被害の拡散抑制 被害面積は減少傾向にあるものの、沈静化には至っていないことから、引き続き被害木の早期発見、予防防除により被害区域の拡大防止に努める。特に、本市の「木」に指定されるアカマツは、歴史・観光としての景観形成に必要な森林資源であることから、継続して森林の保護に取り組む。

施策2	森林資源の需給拡大
今年度の重点方針 (方向性)	国県、管内の市町村、林業団体等と連携して豊富な森林資源の有効活用と、会津漆器の原材料であるウルシ液の生産拡大に向けたウルシ樹の育成を推進します。
取組状況	【1】森林環境の保全と木材の活用 県森林環境交付金を活用して、公共施設等への県産材を利用した木質化やペレットストーブの導入による木質バイオマスの利活用、さらに市内の小・中学校の森林環境学習を支援してきた。 【2】会津産木材の流通体制の整備 会津流域林業活性化センターが、会津管内の林業関係団体と連携して、方部別に原木サテライト市場（会津美里町、三島町）の整備を進めてきた。 【3】C L Tや集成材の新たな木材需要の創出 木材の新たな需要に対応するため、平成28年度に会津地域13市町村等が連携してC L T用ラミナ材供給と木質バイオマスボイラによる熱供給事業を柱とした「会津地域分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン」が策定され、事業を引き継ぐ形で平成29年5月に「会津地域森林資源活用事業推進協議会」が設立された。 また、森林資源活用計画策定事業における再生可能エネルギー導入計画策定業務に取組み、市の公共施設や温泉ホテル、旅館を対象に木質バイオマスボイラの導入可能性を検証した。 さらに、平成30年9月には推進協議会の民間部門を中心に「会津森林活用機構(株)」が設立され、木質バイオマスボイラを使用した熱供給事業の検討が各市町村で進められ、西会津町と喜多方市の公共施設において、木質ペレットボイラを各1台導入した。 【4】ウルシ樹の育成 会津漆器の原材料であるウルシ液を生産するため、一箕町金堀地区でウルシ樹の保育管理とウルシ液の掻き取りを行い、会津漆器協同組合へ供給するとともに、大戸町南原地区で新たな漆団地として平成29年度より土壌改良とウルシ苗木の新植を行ってきた。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	【1】森林環境の保全と木材の活用 県森林環境交付金の財源となる森林環境税制度が、令和3年度から令和7年度まで第4期5年間の延長が決定され、県産材の利活用推進や木質バイオマスの利活用推進に向けた事業に継続して取り組む。 【2】会津産木材の流通体制の整備 会津産材の流通の低コスト化を図るため、方部別のサテライト市場や木材集荷場の整備を進め、市場における競争力の強化を図る。 【3】C L Tや集成材の新たな木材需要の創出 「会津地域森林資源活用事業推進協議会」の一員として、構成団体と連携してC L T用ラミナ材や木質バイオマスボイラによる熱供給事業を柱とする「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン」の具現化に向けた取組を進める。 さらに、推進協議会が再生可能エネルギー導入計画を進める上で、構成13市町村域内の正確な森林資源の把握が必要であることから、県が実施する航空レーザ計測の成果品を利活用していく。 【4】ウルシ樹の育成 大戸町南原地区において、ウルシ液の生産量拡大に向けて、土壌改良や肥培管理を含め計画的なウルシ苗木の植栽の実施に取り組む。また、鳥獣による食害防止策として侵入防止柵を設置し、ウルシ樹の新植と適切な保育に取り組む。

施策3	森林の活用
今年度の重点方針(方向性)	憩いと学びの場、森林レクリエーション活動の場の提供を通して、森の大切さや森林整備の必要性についての市民啓発を継続して取り組み、さらに、森林ボランティアや森林環境学習、林業体験会等を通じて森林を守り育てる意識を醸成します。
取組状況	【1】自然休養林の適正管理 快適な森林レクリエーションや社会(野外)教育の場を提供するため、会津東山自然休養林内の遊歩道や市民と共生の森のフィールドを対象に、適正な維持管理に努めてきた。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた森林浴の開催について令和5年度より再開した。 【2】森林ボランティア等の活動の促進 市民と共生の森や会津東山自然休養林を活用して、児童生徒や市民を対象に、森林に親しむ森林環境学習や林業体験、森林浴などを実施してきた。また、建築業組合や市民等を対象に、森林ボランティアによる下刈り等を継続している。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】自然休養林の適正管理 利用者の安全確保のため、定期的な巡回・点検を継続して実施する。 【2】森林ボランティア等の活動の推進 市民に対し自然観察や林業体験の場として提供するため、計画的な市有林の整備・管理を行いながら、森林ボランティアの育成に継続して取り組む。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
3-2	小学校維持管理費、中学校維持管理費	教育委員会 教育総務課
9-1	市民協働推進事業	企画政策部 協働・男女参画室
12-1	地場産業振興事業	観光商工部 商工課
13-1	企業誘致推進事業、企業立地優遇制度	観光商工部 企業立地課

4 施策の最終評価

- ・政策分野11「森林・林業」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「林業の振興」については、林業の低コスト化に向けた継続的な支援を行うとともに、所有者が管理できない民有林を国の森林環境譲与税を活用し、市が森林の経営・管理に取り組む。
- ・施策2「森林資源の需給拡大」については、県の森林環境交付金を活用し県産材の更なる利活用推進を図るほか、大戸町南原地区におけるウルシ樹の新植と適切な保育に取り組んでいく。
- ・施策3「森林の活用」については、定期的な巡回・点検により自然休養林の適正管理に努めるとともに、森林ボランティアの育成に継続して取り組む。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点事 業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年 度方 針	担当部・課
施策1 林業の振興							
1		◎		15.4	森林病虫害等防除事業	継続	農政部 農林課
2				15.2	治山事業	継続	農政部 農林課
3		◎	基本目標1	12.2	会津材循環利用促進事業	継続	農政部 農林課
4				15.2	林業・木材産業支援事業	継続	農政部 農林課
5		◎		9.1	林道維持管理事業	継続	農政部 農林課
6				15.2	林地台帳整備事業	継続	農政部 農林課
7		◎		15.1	森林経営管理事業	継続	農政部 農林課
8		◎	基本目標1	15.1	林業専用道整備事業	継続	農政部 農林課
施策2 森林資源の需要拡大							
1		◎		7.a	森林環境整備事業	継続	農政部 農林課
2				15.2	林業管理費	継続	農政部 農林課
3		◎	基本目標1	12.2	特用林ウルシ樹育成事業（金堀地区）	継続	農政部 農林課
4		◎	基本目標1	15.2	特用林ウルシ樹育成事業（南原地区）	継続	農政部 農林課
5		◎		7.a	森林資源活用事業	継続	農政部 農林課
施策3 森林の活用							
1		◎		15.4	市民と共生の森整備事業	継続	農政部 農林課
2				15.4	会津東山自然林養林整備事業	継続	農政部 農林課

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 林業の振興					
1	事業名	森林病虫害等防除事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	森林資源の確保と自然環境の保全を目的に、森林病虫害被害木の伐倒駆除、未被害木の除去（樹種転換）、感染予防（樹幹注入剤による予防）、病原体への抵抗性を持つ品種の植栽により、病虫害被害の拡散を抑制する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,694	1,888
			所要一般財源	894	688
			概算人件費	758	758
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・森林病虫害の種類別被害量を、市内全域を対象に毎年実施している。 ・平成19年度に、国・県の指示により松くい虫防除対策の補助対象区域が自治体の指定する「松でなければ森林機能が維持できない保全松林」に限定されたため、一箕町北部から東山町御廟周辺と大戸町の指定された森林において、補助事業を活用して重点的に防除対策を実施している。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・被害木の早期発見、予防防除により被害区域の拡大を防止して、併せて未被害森林の健全育成を図ることにより、森林の枯損被害を防止する必要がある。 ・被害面積は減少傾向にあるものの、被害の沈静化には至っていないことから、引き続き事業を行っていく。 ・松くい虫被害対策は、本市の花木鳥の「木」に指定されているアカマツについて、歴史観光の景観形成に重要な森林の保護に結びつく事業として継続して取り組む。			
	事業名	治山事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
概要 (目的と内容)	豪雨等によって被災した山林を復旧することにより、森林の荒廃と再被災の防止を図る。 森林の山腹崩壊や溪流の荒廃が発生した場合に、県営復旧治山事業により復旧すべく県に対し事業要望を行い、これに伴う保安林指定の申請を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)	
		事業費	64	64	
		所要一般財源	64	64	
		概算人件費	379	379	
2	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	H21～26 復旧治山事業（県施工、流路工 L=320.0m） H22～24 県単治山施設事業（県施工、流路工 L=16.0m） H24 保安林改良事業（県施工、山腹工 A=0.15ha） H26 県単治山施設事業（市施工、流路工 L=173.2m） H28 治山施設事業（市施工、流路工 L=22.9m） R2～ 復旧治山事業 峠地区（県施工、山腹工）			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・近年多発するゲリラ豪雨や集中豪雨等で、山腹崩壊や荒廃溪流が増大する傾向にある。 ・治山事業は、災害復旧や災害防除的な要素が強く、国土保全の観点から、行政が実施すべき必要性が極めて高いため、継続して取り組む。 ・令和2年度より大戸町芦ノ牧峠地内において、県営復旧治山事業に着手したことから、地元調整など市の協力体制により継続して事業に取り組む。			
3	事業名	会津材循環利用促進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	地域林業の活性化を図るため、県の基準に基づき森林経営計画を策定した林業事業体が行う間伐事業に対して、平成24年度から間伐材搬出経費の一部（1,500円/㎡）を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	7,500	7,500
			所要一般財源	7,500	7,500
			概算人件費	758	758
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	平成24年度～令和5年度用途別間伐材搬出運搬量 建築用材 10,635㎡ 合板用 8,469㎡ 燃料チップ 25,500㎡ 合計 44,604㎡			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・森林所有者に間伐事業による収益の一部が還元されることから、森林経営計画への参加や事業量の増加に寄与している。 ・会津産材の利用拡大や木質バイオマス発電施設等の木材チップの大口需要に対する安定供給を図るため、地域林業の活性化に向けた市独自の支援を継続していく。			

4	事業名	林業・木材産業支援事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	林業事業体等による森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、境界確認作業や森林所有者の合意形成などに対する支援を行う。 また、林業事業体の高性能林業機械等の導入に対する支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	0	7,733
			所要一般財源	0	90
概算人件費			0	455	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・森林の境界の明確化事業（H22 A=5ha） ・施業区域境界明確化事業（H19～H22 A=1,003ha） ・森林の被害状況確認事業（H22 A=79ha） ・森林経営計画作成促進事業（H23～H29 A=810ha） ※H30～R5の該当事業なし				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から、森林経営計画作成に必要な情報収集、調査活動、森林所有者の合意形成に向けた活動に対する支援を継続する必要がある。 ・森林整備の推進、担い手の育成確保、木材利用及び木材産業の体制整備の推進を図るため、林業事業体に対する支援を行う。 ・令和7年度以降において、事業の実施について林業事業体と協議していく。				
5	事業名	林道維持管理事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	林道や作業道を点検し、路肩の草刈り、側溝や横断溝の土砂撤去、路面整備等を行う。 また、既設林道の機能向上を図るための改良工事、軽微な破損や崩壊箇所の修繕工事、管理区分を明確化するための用地整備を実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	25,079	30,987
			所要一般財源	13,779	11,987
概算人件費			6,063	6,063	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・林道管理者として、林道開設事業で整備された林道22路線、併用林道5路線及び作業道3路線、計30路線約89kmの維持管理を行ってきた。 ・林道用地の一部未登記箇所については、早急に所有権を明確にする必要があり、用地測量及び所有者登記事務を行っている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・林道施設の維持管理経費は、経年劣化、台風や豪雪、大雨等の影響により増加傾向にあり、効率的な維持管理及び改良が必要である。 ・林道用地の一部未登記箇所について、林道維持管理の円滑化、用地寄付者への税負担解消を図るため、早急に所有権を明確にする必要がある。 ・林道管理者の責務である通行の安全確保に努めるとともに、林道用地の境界を明確にし速やかに用地登記を行うことで事業の円滑化を図る。				
6	事業名	林地台帳整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	平成28年5月に森林法が改正され、全市町村の統一基準で森林の土地の所有者と林地の境界に関する情報を整備する林地台帳制度が創設され、県が整備した森林クラウドシステムを活用し、市町村と林業事業体が森林関連情報を共有して森林整備に向けた所有者確認と境界確認事務の効率化を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	264	264
			所要一般財源	0	0
概算人件費			2,184	2,184	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・令和2年1月 ふくしま森林クラウドシステム 仮運用 ・令和2年4月 ふくしま森林クラウドシステム 本運用				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・森林所有者の高齢化や木材価格の低迷など、森林経営意欲が低下する中、所有者の所在不明森林や境界の不明確森林が増加するなど、森林整備に支障をきたしている。 ・県が整備した「ふくしま森林クラウドシステム」を活用し、所有者情報の修正・更新を適切に行うことで、森林所有者情報の精度が向上するとともに、林業事業体が直近の森林所有者情報を法務局へ出向かずに確認出来ることから、森林整備に必要な所有者確認などの事務効率化に取り組む。				

	事業名	森林経営管理事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	国の森林環境譲与税を活用して、森林所有者によって管理が行われていない私有林を、市が所有者に代わって経営管理することで、森林が持つ多面的機能の維持・向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	37,337	18,836
			所要一般財源	0	0
概算人件費			2,274	2,274	
7	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・これまで、県森林環境交付金事業の使途と重複しないよう、森林経営管理制度に関する事業に限定されたため、市が私有林を整備するために必要な「経営管理権」の取得に向けた業務を行ってきた。 ・令和2年度に意向調査の実施に係る全体計画を作成し、今後の優先順位を設定することで計画的に事業を進めてきた。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定森林の存在や担い手不足など、森林所有者による森林の適切な管理が行われていない状況にある。 ・森林経営管理事業全体計画に基づき、順次、意向調査、境界確認、経営管理権集積計画を実施し、適正な森林の経営管理を行う。			
	事業名	林業専用道整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	間伐事業を始めとする森林施業の用に供する道路として整備することで、当該地区の森林資源の利用拡大と林業の活性化を図る。 ・林業専用道 舟子峠線 ・計画延長:2,300m ・事業費:379,500千円 ・事業期間:R元～R9 ・財源内訳:国50% 県20% 市30%	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	86,600	28,000
			所要一般財源	26,050	8,400
概算人件費			1,516	1,516	
8	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・平成20年度当時に休止した林道舟子線の未整備区間について、林業専用道舟子峠線として開設工事に着手した。 ・林業専用道の整備は、県が行う航空レーザ計測の成果品取得の条件とされており、航空レーザ計測を実施することで、会津地域13市町村で設立した「会津地域森林資源活用事業推進協議会」が平成29年度に策定した、再生可能エネルギー導入計画の実現のための正確な森林資源の把握が可能となる。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・近年、森林や自然環境に対する市民の意識が向上し、林道及び林業専用道は森林施業以外に、様々な目的で利活用されている。 ・国際情勢や人材不足等の影響により、年々工事価格（材料費、人件費、経費等）が高騰している現状から、年間施工延長が減少し、事業期間が延びる可能性がある。 ・広範な森林施業を可能とし、また、大戸町舟子地区と上小塩地区を連絡する避難路にも利用できる舟子峠線の開設工事を継続して実施する。			

施策2 森林資源の需給拡大					
1	事業名	森林環境整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	県森林環境交付金による、県産材の利活用推進、木質バイオマスの利活用推進等により、森林環境の保全を図るとともに、市内の小・中学校の森林環境学習を支援し、「市民一人ひとりが参画する新たな森林づくり」を目指す。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	11,219	2,500
			所要一般財源	0	0
概算人件費			1,137	1,137	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	県森林環境交付金の財源となる森林環境税制度は、平成18年度から実施され、5カ年を1計画期間としており、令和2年度まで3期に渡り実施された。さらに、令和3年度から令和7年度までの第4期5年間の延長が決定された。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・本事業を活用した公共施設の木質化により木のぬくもり、癒やしの効果の普及や、パレットストープの導入による環境対策など、要望件数は増加傾向にある。 ・県の森林環境交付金を活用し、県産材の利活用推進や木質バイオマスの利活用推進に向けた各種事業に継続して取り組む。				
2	事業名	林業管理費		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	・公用車を含む機械器具の維持管理等の林業業務に係る全般の諸経費 ・各種林業関係団体等への負担金・補助金	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	765	765
			所要一般財源	765	765
概算人件費			758	758	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・各種林業関係団体（(公社)福島県森林・林業・緑化協会、会津流域林業活性化センター、(公社)ふくしま緑の森づくり公社等）に対し、森林整備や林業の活性化に向けて支援してきた。 ・謹教小、東山小、大戸小、川南小の緑の少年団育成会の活動支援により、国や県等の関係団体から毎年表彰されている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・木材価格の長期低迷、林業従事者の減少や高齢化等に対して、後継者対策や専門技術者養成を関係団体と連携して継続する必要がある。 ・児童生徒や市民を対象に、緑とのふれあいを通して緑を愛し守り育てる意識の醸成が重要である。 ・管内13市町村による会津地域森林資源活用事業推進協議会等と連携して、会津材の需要拡大に向けて林業活性化を図る取り組みを進める。				
3	事業名	特用林ウルシ樹育成事業（金堀地区）		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	漆器の原材料であるウルシ液を生産するため、ウルシ樹の育成とウルシ液の掻き取りを実施する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	2,278	2,278
			所要一般財源	23	23
概算人件費			607	607	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	昭和52年度から56年度に植栽したウルシ樹について、平成4年度からウルシ液の掻き取りを行ってきたが、将来的な生産量を確保するため、平成24年度より県の森林環境交付金事業を活用し、2,490本の新植と保育管理を行ってきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・安定的なウルシ液の供給のためには、新植したウルシ樹の継続した適切な保育が必要である。 ・本市の代表的な伝統工芸である漆器産業の更なる発展に寄与すべく、今後も継続してウルシ液を供給するため、県の森林環境交付金を活用して、ウルシ樹の適切な保育管理と掻き取りに取り組む。				

	事業名	特用林ウルシ樹育成事業（南原地区）		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	本市の代表的な伝統工芸である漆器産業の更なる発展のため、県の森林環境交付金を活用して、大戸町南原の新たなウルシ団地を目指し、土壌改良と肥培管理を行い、ウルシ樹の新植と適切な保育によりウルシ樹育成に努める。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	6,499	6,499
			所要一般財源	341	341
			概算人件費	607	607
4	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	昭和52年度から56年度に植栽したウルシ樹を、平成4年度からウルシ液の掻き取りを行い、会津漆器協同組合へ供給しているが、ウルシ液増産の要望があることから、生産量拡大に向けて、大戸町南原を新たな漆団地として平成29年度より土壌改良、ウルシ苗木の新植を行ってきた。令和4年度より、鳥獣による食害防止策として侵入防止柵の設置を行った。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・安定的なウルシ液の供給のためには、新植したウルシ樹の継続した適切な保育が必要である。 ・本市の代表的な伝統工芸である漆器産業の更なる発展に寄与すべく、今後も継続してウルシ液を供給するため、県の森林環境交付金を活用して、ウルシ樹の新植と適切な保育管理に取り組む。 ・野生鳥獣による食害が発生しているため、防除対策を実施する必要がある。			
5	事業名	森林資源活用事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津地域の13市町村で設立した「会津地域森林資源活用事業推進協議会」の取組として、木質バイオマス熱利用とCLT（直交集成版）の原料となるラミナ材の供給実現に向けて、平成29年度に策定された再生可能エネルギー導入計画により、事業の実現を目指す。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	5	5
			所要一般財源	5	5
			概算人件費	569	569
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・平成28年度に会津地域13市町村が連携し、国の補助事業の活用により策定した「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン」の具現化に向けて、平成29年5月に「会津地域森林資源活用事業推進協議会」を設立した。 ・環境省補助事業を活用して実施した森林資源活用計画策定事業において、市の公共施設や温泉ホテル等への木質バイオマスボイラの導入可能性について検証した。			
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・マスタープランの具現化に向けて、会津地域の豊富な森林資源を活用した、再生可能エネルギーの導入に向けた取組が必要である。 また、伐期を迎えた森林の整備を積極的に取組むため、林業事業体の人材育成と後継者確保について、行政と林業関係団体等が連携して取組む必要がある。 ・行政と林業関係団体等が連携して、木質バイオマス熱利用などによる地域林業の活性化に向けて取り組む。さらに、13市町村における正確な森林資源の材積を把握するため、県が実施した航空レーザ計測の成果を利活用していく。				

施策3 森林の活用

1	事業名	市民と共生の森整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市有林の健全な育成とともに、市民に憩いと学びの場、森林レクリエーション、森林ボランティア活動のフィールドなどを提供し、森林の機能や林業に対する理解を深める場として、市有林（市民と共生の森）の整備を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	23,182	21,967
			所要一般財源	10,704	9,489
			概算人件費	569	569
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・市有林の保育事業を実施しながら、国土緑化会津若松市推進委員会主催事業として植樹祭を開催し、スギなどを植栽してきた。 ・平成15年度からは市民と共生の森の会事業（森林エコカル子どもクラブ等）を行い、また、市民を対象にするグリーンスクール事業では、自然観察教室や植栽箇所の下刈り体験や間伐事業の見学、ウルシの掻き取り体験などにより、森林整備を体系的に学習し、地域緑化のリーダーを育成した。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・森林が持つ多面的機能の発揮、市民と共生の森区域内の豊かな自然、歴史、文化など、地域資源を活かした体験型の森林環境の整備に努めることで、森林体験活動を通して森の大切さや森林整備の必要性について市民の意識向上を図ることができる。 ・市民に対し自然に親しむ機会を提供するためには健全な森林の整備が必要であり、今後も間伐事業をはじめ計画的に市有林の整備・管理を行う。			
2	事業名	会津東山自然休養林整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	農政部 農林課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	快適な森林レクリエーションや社会（野外）教育の場を提供するために維持管理等を実施し、市民及び観光客へ広報誌、パンフレット等によるPRを行い、一般市民及び観光客等の利用者の増加を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	298	298
			所要一般財源	298	298
			概算人件費	546	546
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・会津東山自然休養林は、昭和48年に林野庁より指定され、保護管理を目的として昭和49年に会津東山自然休養林保護管理協議会が発足した。 ・協議会が発足して以来、市とタイアップして保護管理を継続して実施しており、一般市民等に潤いと安らぎを提供する場として、利用拡大が見込まれる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた森林浴の開催について令和5年度より再開した。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・利用者の安全確保のため、定期的な巡回・点検を継続して実施する。			